



情報ボックス

地域で「さりげなく見守る・支え合う」意識とツール等による医療介護専門職の情報共有が必要

厚生労働省が「認知症の本人及び家族への地域資源を活用した支援に関する調査」結果を公表

厚生労働省政策評価官室アフターサービス推進室は6月24日、「認知症の本人及び家族への地域資源を活用した支援に関する調査」の結果を公表した。調査対象は、北海道砂川市、岩手県岩手町、兵庫県川西市、熊本県山鹿市。

認知症サポーターの養成と活動の支援については、養成講座の受講対象者に応じた内容の工夫が必要と指摘。認知症高齢者と接する機会が多い民生委員や事業者に行われる場合が多いが、山鹿市では地域の担い手になる児童生徒に認知症の学習機会を持たせるため、小中高校で実施するとともに、地域全体での見守りや支え合いを主導する地域サポートリーダーを創設しており、地域ごとのグループづくり、SOSを発信できる公共施設、商店、民家などを示した地域資源マップづくり、喜劇仕立てでの接し方や見守り方法のレクチャーといった啓発活動を行っているとした。認知症初期集中支援チームの設置については、地域包括支援センターと認知症疾患医療センターに委託している砂川市では、医療介護職の連携による緊急性等の判断にもとづき、往診や訪問介護などの調整をしており、初期対応後にも施設・在宅を問わず、支援チームがモニタリングを行い、独居者への定期連絡を含め、フォローアップしているとした。医療介護関係者等の間の情報共有の推進については、医師会などの協力を得て作成した医療連携情報連携ツールを活用し、当事者が孤立感を抱くことなく、安心して過ごせる工夫が必要と指摘。川西市では、専門職とのコミュニケーションをとりやすくするため、家族等が専門職を指名して記入できる構成になっていると紹介している。また、同ツールの利用促進のため、家族等や専門職向けに効果的な使い方や普及に関する連絡会を実施しているとした。一方、地域での見守り体制の整備については、緊急時に必要な情報の共有、模擬訓練などを通し、地域全体で「さりげなく見守る・支え合う」意識を醸成することが重要と指摘。岩手町では、カプセルに入れた緊急情報カードの設置場所を冷蔵庫の卵ケースに統一して迅速な対応を担保するとともに

に、郵便・ガス・水道・新聞・医療・介護等の事業者が通常業務を通して見守りを行っているとした。また川西市では、駅ビルや百貨店などの商業施設で徘徊対応の模擬訓練を行うとともに、地区ごとにグループワークも実施しているとした。

調査報告書では、①認知症への理解を深める工夫、②家族介護者の負担を軽減する取り組みの推進、③医療介護の職種間における相互理解の促進、④地域住民が認知症支援の取り組みに参加する工夫が必要と指摘している。

個別プログラムやインセンティブ制度を融合させ自治体向け健康支援サービスを強化

タニタがつくばウエルネスリサーチと業務提携

株式会社タニタは6月9日、株式会社つくばウエルネスリサーチと自治体向け健康支援サービスの提供を目的とした業務提携を行ったと発表した。

タニタでは、通信機能を備えた体組成計、活動量計、血圧計等で継続的な健康管理を行う「タニタ健康プログラム」と呼ばれる医療費適正化パッケージを軸に「タニタ食堂」で培った食事メソッドなどを盛り込んだ健康支援サービスを健保組合等に提供しており、約10%の医療費削減に成功している。また、つくばウエルネスリサーチでも、筑波大学の研究データをもとにした体力年齢の若返りを促す個別健康支援プログラムや、無関心層を取り込み、歩数を約2,000歩アップさせるという成果を示した「健幸ポイント」と呼ばれるインセンティブ制度の普及で実績を上げてきた。今回の提携では、これらを融合し、さらに効果的なサービス提供を行うのが狙い。システム的には、オープンプラットフォーム化し、複数メーカーの計測機器やサービスとの連動も想定しており、自治体の多様なニーズに柔軟に対応。3年間で延べ300自治体への導入を見込んでいる。

こうした健康づくりのインフラを整備し、機能的に充実させることにより、国が掲げる健康寿命の延伸に貢献したいとしている。

八千代市が第2次健康まちづくりプランで「世代間の支え合い」を促進

健康まちづくりプラン推進・評価委員会を支援し、支え合いの機会を創出

千葉県八千代市では現在、平成25～34年度を対象とする第2次健康まちづくりプランを推進し、その推進の主体である同プラン推進・評価委員会を積極的に支援している。

「生きていることの幸せをみんなが実感できるま

ちをめざして」を基本理念とする同プランの特色の1つは、「すこやか親子」「はつらつ成年」「いきいき高齢者」とライフステージごとに中目標（めざす姿）と小目標（行動目標）を設定した点。例えば高齢期では、中目標に「生きがいを持っていきいき過ごしている」「身近な場所でのふれあいを楽しんでいる」などを掲げ、それぞれの小目標として「趣味などを楽しんだり、何らかの地域活動を通じて自らの力を発揮します」「近所の人（子どもを含む）と楽しい時間を過ごします」などと明記している。

もう1つユニークなのは、基本方針に「市民参画による策定・推進・評価」「ヘルスプロモーションの理念にもとづく策定・推進・評価」を標榜している点。これにもとづいて設置された同プラン推進・評価委員会は、学識経験者や関係団体、行政、市民代表の計24人で構成。ライフステージごとに3つの部会が置かれ、PDCAサイクルを回しつつ各委員の母体組織等を通じ活動・普及する体制となっている。

事務局の八千代市健康づくり課・母子保健課は、この委員会を積極的に支援しており、昨年度には同プランの健康づくりアドバイザーである東京大学医学部客員研究員・田中良明氏による「私たちのまちの健康づくり」と題した講演を開催。健康格差やソーシャルキャピタル、ヘルスプロモーションについての学びの機会を設けた。田中氏からは、首長の交代や担当職員の異動などによって施策が変更されるデメリットを回避して連続性を担保するために住民主体の取り組みを行う旨の説明がなされるとともに、健康日本21第2次計画のポイントである健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症と重症化の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上などが説明された。それらの基盤となるソーシャルキャピタルについては、「これが充実すると災害後の復興が早く、子どもの教育、人々の健康にプラスになる。そして、ソーシャルネットワークが豊かな人は長生きで要介護になりにくい」などのレクチャーがなされた。またヘルスプロモーションに関しては、健康の決定要因や、その実現のための自助・共助・公助のバランスの重要性などが語られた。

定例の委員会では、部会ごとに重点取り組みの経過などの報告も受ける。いきいき高齢者部会の昨年度の重点は、「やちよ元気体操」の普及啓発、公園等での住民主体の健康づくりの推進、体操を通じた世代間交流など。このうち、「やちよ元気体操」の普及方法はユニークで、お試し体操広場での体験会のほか、自治会館等で全10回の講座後に自主化する活動、そして昨年度には自治会館等の会場が確保できない人向けの屋外での元気体操（青空体操広場）

が行われ、「応援隊」の関与で屋内8グループ、屋外40グループ（1グループ10～40人程度）が通年で体操に取り組んでいる。子どもから高齢者まで楽しめる「やちよ元気体操第3弾ふれあい編」もスタートした。同委員会の会長でいきいき高齢者部会長を務める福田光宏さん（八千代商工会議所）は、「元気体操を住民の力で広め、健康づくりを根づかせるつもりです。三世代で楽しむ体操は、委員会で提案したもの。行政主導ではなく、自分たちで普及させれば、住民自身のものになる。まずは、各委員の所属団体から拡大させたいですね」と意気込む。

一方、八千代市健康づくり課の理学療法士・安達さくら氏は、「各世代が自分たちの世代のみに関わるのではなく、すべての世代に関わることが大事。違う世代が支え合うまちをつくってほしいですね」と委員会に期待している。

報酬改定で新設のかかりつけ薬剤師指導料に「薬剤師像が明確になった」との回答が半数

医療経営コンサル会社が薬剤師にアンケート調査を実施

株式会社ネグジット総研は3月11日、同社の保険薬局勤務薬剤師モニター336人を対象に行った「平成28年4月調剤報酬改定事前調査」の結果を公表した。2016年診療報酬改定で「かかりつけ薬剤師指導料」が新設され、かかりつけ薬剤師制度が正式にスタートすることを踏まえたもの。

かかりつけ薬剤師は、医師と連携して服薬状況や体調の変化を把握し、報告・相談するのはもちろん、必要に応じた患者宅への訪問等を通じ、薬の管理を実施するとともに、健康全般のアドバイスなども行う。24時間体制で対応することとされている。

「かかりつけ薬剤師指導料」の印象を質問したところ、「今後の薬剤師像が明確になった」という回答が47.3%。「今までの取り組みが評価された」「薬剤師の地位向上に貢献する」との回答は2割に届かず、地位向上に結びつくという確信には至っていなかった。算定の意向については、「積極的に算定すべく準備している」21.4%、「算定する方向であるが、とくに準備はしていない」17.0%、「算定可能か調査中である」41.7%で、「算定はむずかしい」「算定予定はない」との回答は合わせて2割程度だった。また、かかりつけ薬剤師の算定要件に認定薬剤師研修の受講が盛り込まれていることから認定準備について聞いたところ、「積極的に研修等を受講」47.6%、「機会があれば受講」34.5%と8割が認定に向けて研修等を受講することがわかった。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

